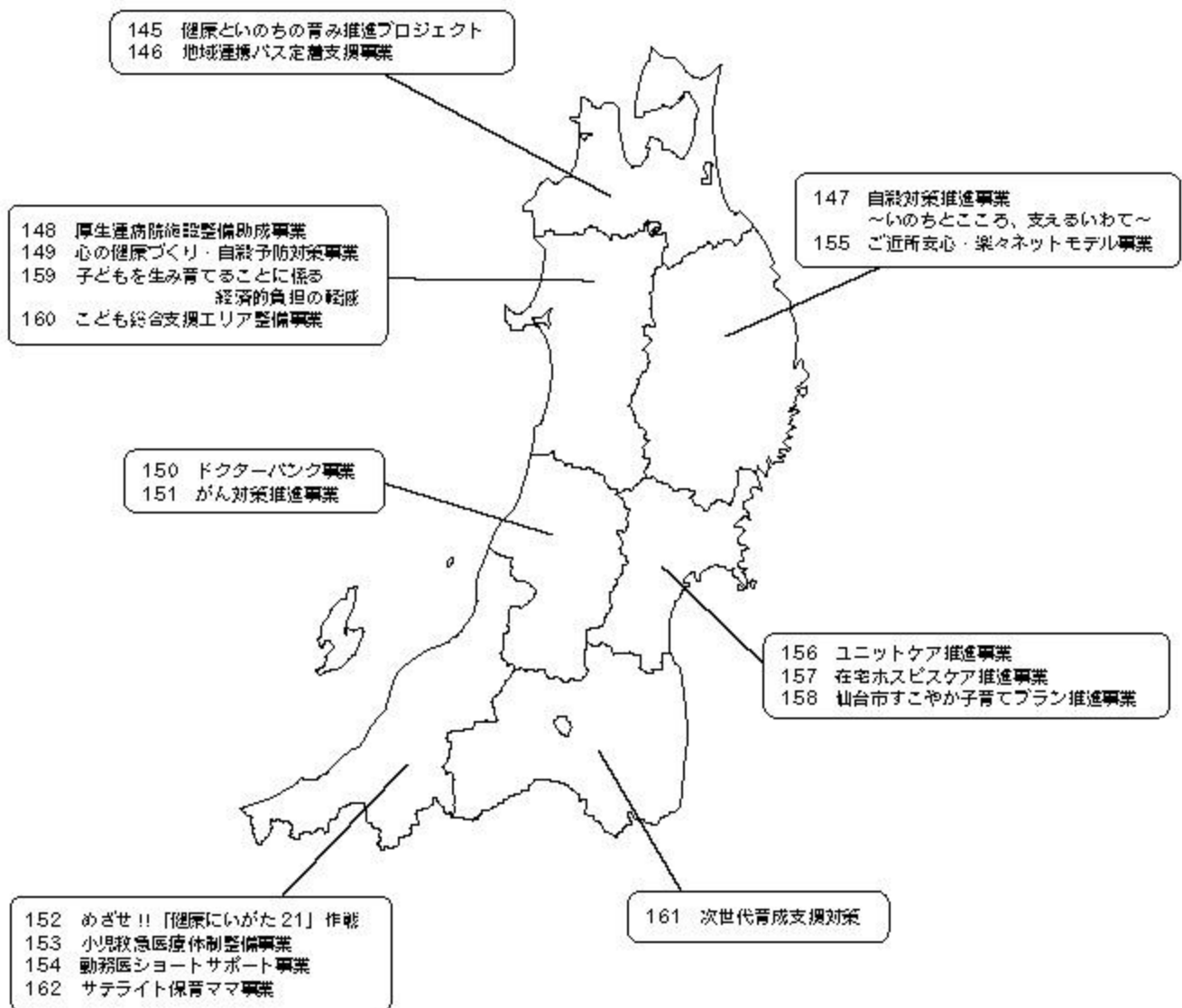


4. 医療・福祉



健康といのちの育み推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

事業主体

青森県

事業地域

青森県

問合せ先

- ★ 青森県企画政策部 企画課
〒030-8570青森市長島1丁目1-1
Tel 017-734-9129 FAX 017-734-8027

総事業費

1,130,076千円(平成19年度)

事業の目的・効果

- ★ 子どもたちを巡る痛ましい事件の多発する中、青森県においては、全国最下位が続く平均寿命の問題や医師をはじめとする医療資源の不足など、命を育み、命を支える環境が大きな課題となっている。このプロジェクトは、生涯を通じて心身ともに健康で元気に長生きできる環境づくりを進めるとともに、命を社会全体で支えるための環境づくりを進めるためのプロジェクトである。

事業の概要

- ★ 取組戦略1: 参加し、実践する健康づくりの推進
- 取組戦略2: 健康を支える地域医療の再構築と連携
- 取組戦略3: 住民本位の保健・医療・福祉包括ケアの提供
- 取組戦略4: 子どもの命を大切にす環境づくりの推進

事業期間・進捗状況

- ★ 平成16～20(2008)年度

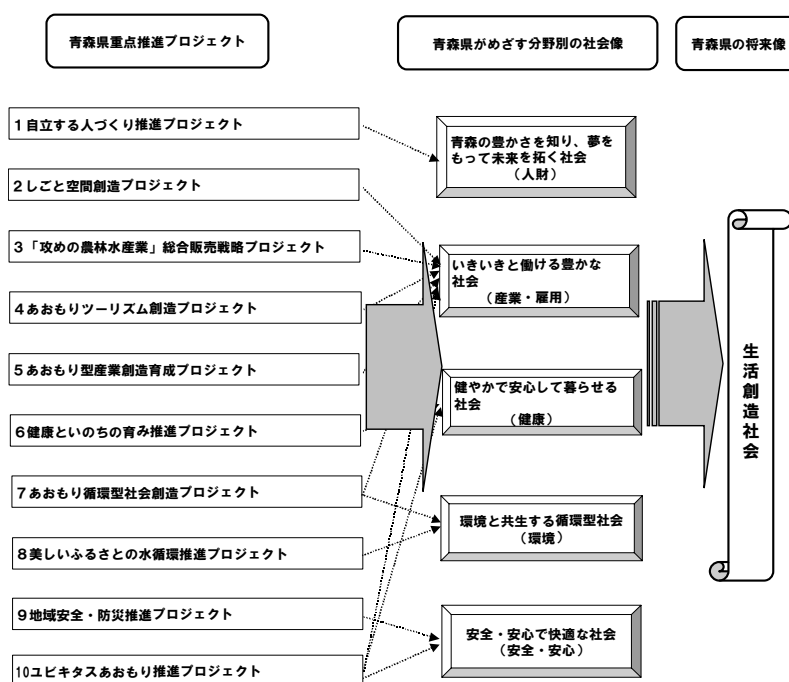
関連事業・計画

- ★ 生活創造推進プラン

特記事項

- ★ 青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



地域連携パス定着支援事業

事業主体

青森県

事業地域

県内全域

問合せ先

★ 青森県健康福祉政策課 包括ケア推進グループ
〒030-8570青森市長島1丁目1-1
TEL 017-734-9281 FAX 017-734-8085

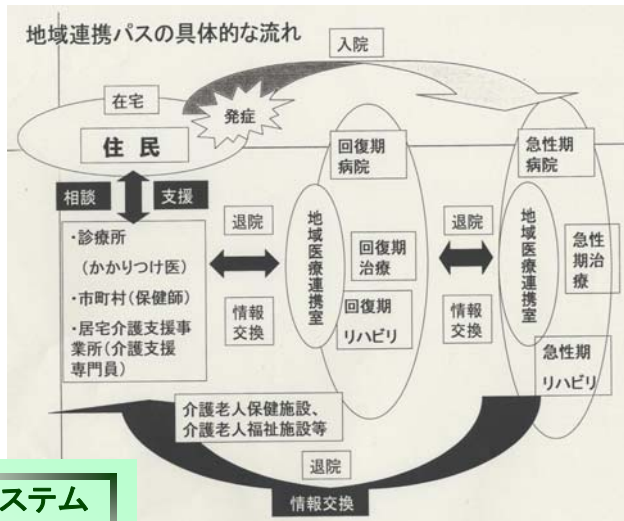
総事業費

事業の目的・効果

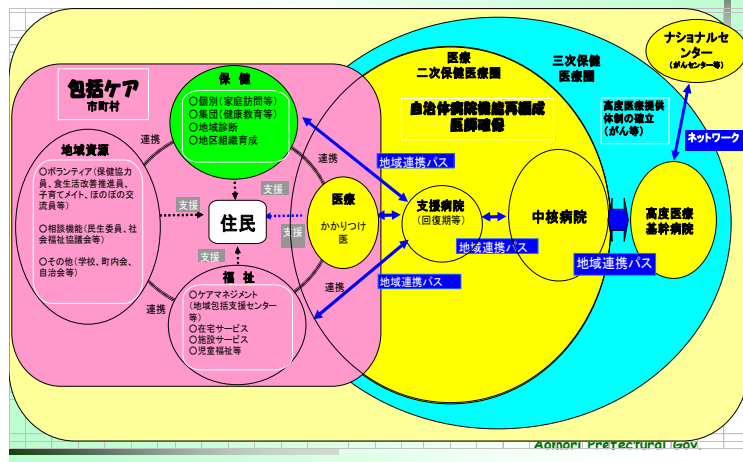
- ★ (目的)
医療機関の利用者が円滑に安心して日常生活に復帰できるようにするため、二次保健医療圏における疾患別ネットワーク形成を推進し、地域連携パスの活用促進と定着を支援する。
- * 地域連携パスの定義 (path: 道筋)
「地域連携パス」とは、急性期から慢性期に至る医療機関の連携パス (医療連携クリティカルパス) を地域まで延長し、保健・福祉のサービスを連動させるもの。
(期待される効果)
- ① 医療機関の利用者 (患者・家族)
 - ・入院してから在宅復帰するまでのおおよその流れが一目でわかることから、在宅復帰の準備が計画的にできる。
 - ・回復する目標が明確化されることから、目標達成に向けて努力できる。
 - ・提供されるサービスの流れを確認できる。
- ② 保健・医療・福祉サービス提供者
 - ・利用者の回復過程に関わるサービス提供者が情報を共有することにより、サービスの適時性、適切性、連続性等が確保できる。
 - ・回復する目標を利用者と共有することにより、計画的に良質のサービスを提供し評価することができる。

事業の概要

- ★ 地域連携パスの活用促進と定着を支援するための事業を実施する。
- ① 地域連携パス・ネットワーク形成支援 (青森・上十三圏域)
 - ・検討組織の設置、開催
 - ・地域関係者への説明会開催 等
- ② 地域連携パス定着支援 (八戸・下北圏域)
 - ・検討組織の設置、開催
 - ・事例検討会等の開催 等
- ③ 地域連携パス作成ワークショップ開催 (県内全域)



地域を支える保健・医療・福祉一体化システム



自殺対策推進事業～いのちとこころ、支えるいわて～

事業主体

岩手県

事業地域

岩手県全域

問合せ先

★ 岩手県保健福祉部 障害保健福祉課（療育精神担当）
 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1
 Tel 019-629-5450 FAX 019-629-5454

総事業費

14,980千円（平成19年度事業費）

事業の目的・効果

★ 自殺対策アクションプラン（平成19年3月策定）に基づき、総合的な自殺対策を進めることにより、平成22年度までに自殺死亡率を全国平均値まで下げることが目指す。
 ※平成18年自殺死亡率（厚生労働省人口動態調査統計概数値、人口10万人対）
 岩手県 34.2 全国23.7 （単位：人）

事業の概要

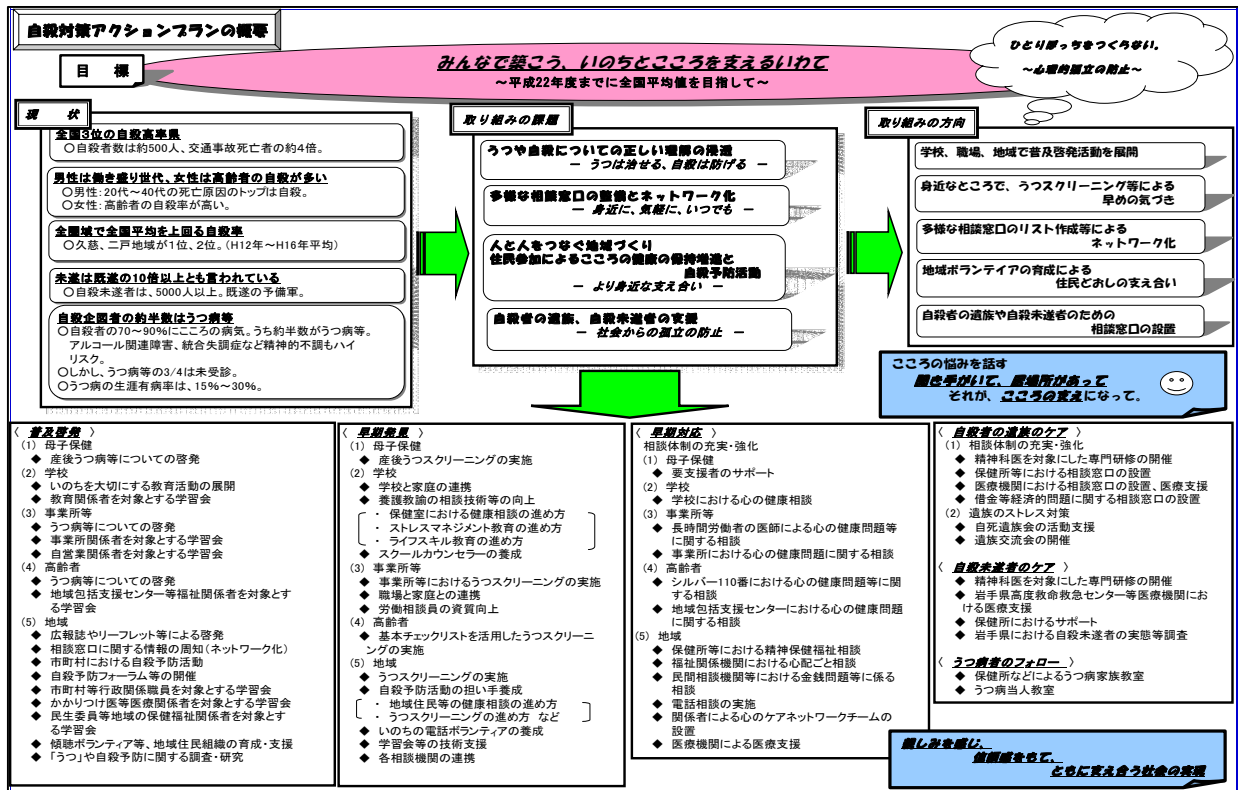
- ★ 1 総合的な自殺対策の推進
 - ・岩手県自殺予防対策推進協議会の設置運営（平成18年5月設置）
- 2 普及啓発事業
 - ・自殺防止フォーラム、自殺防止キャラバン、自殺防止キャンペーン月間、医療関係者研修、自殺防止住民ボランティア養成等
- 3 早期発見・早期対応
 - ・自殺関連相談窓口設置、うつスクリーニング技術研修、要支援者のための支援ネットワーク等
- 4 地域介入モデル事業
 - ・県内4地域においてうつスクリーニングの実施、支援ネットワークの運営、推進組織の設置運営
- 5 自殺者の遺族ケア
 - ・自死遺族専門相談、遺族会活動支援、自死遺族支援モデル事業（岩手医大委託事業）

事業期間・進捗状況

- ★ 1 事業期間：平成18年度から平成22年度
- 2 プロジェクト事業に係る経過
 - 平成17年度
 - 北海道・北東北三県による共同事業として、うつ啓発用教材の作成
 - 自殺防止に係る有識者検討会、部内検討会の実施
 - 平成18年度
 - 自殺防止対策プロジェクトの実施（推進体制、普及啓発、地域介入、遺族支援）
 - 自殺対策アクションプランの策定

関連事業・計画

★ 健康いわて21プランの「心の健康づくり」として自殺予防を位置づけ



厚生連病院施設整備助成事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 医務薬事課
〒010-8570秋田市山王4丁目1-1
TEL 018-860-1402 FAX 018-860-3883

総事業費

271,027千円（平成19年度予算（鹿角組合総合病院関係））

事業の目的・効果

- ★ 地域の中核的な病院である厚生連病院の老朽化・狭隘化が進んでいることから、その改築整備を支援することにより、地域における医療提供体制を充実・強化する。

事業の概要

- ★ ① 厚生連病院の改築に伴う施設整備に対する助成
② 厚生連病院の改築に併せて整備する三次医療機能（救命救急センター機能、周産期医療機能、地域療育医療拠点機能）の広域的整備に対する助成（平成15年度以降）

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成元年8月：山本組合総合病院（能代市）
移転開院
・平成6年11月：由利組合総合病院（本荘市）
移転開院
・平成12年6月：秋田組合総合病院（秋田市）
移転開院
・平成17年8月：雄勝中央病院（湯沢市）
移転開院
・平成19年4月：平鹿総合病院（横手市）
移転開院
・平成19年6月：鹿角組合総合病院（鹿角市） 着工
（平成21年開院予定）

関連事業・計画

- ★ 秋田県の地域医療において厚生連病院の果たす役割は大きく、老朽化・狭隘化している同病院の改築は重要な課題となっており、その支援について、「あきた21総合計画」や「秋田県医療保健福祉計画」に重点施策として位置づけ、三次医療機能の県北・県南地区への広域的整備と併せ取り組んでいる。

医療機能	概要
救命救急センター	脳卒中、心筋梗塞、全身外傷、中毒などの重症及び複数の診療科領域にわたる重篤救急患者の医療を確保するための高度な診療機能を有し、24時間診療体制を備える。
周産期医療施設	母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び比較的高度な周産期医療を提供する。原則、新生児の一貫した管理を行う集中治療室を備える。
地域療育医療拠点施設	家庭や地域における障害児の生活を支援するため、専門のスタッフを配置し、障害児療育に係る診察、訓練、歯科診療などを行う専用スペースを備える。

【広域的に必要な三次医療機能】

心の健康づくり・自殺予防対策事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 健康推進課
〒010-8570秋田県秋田市山王4-1-1
Tel 018-860-1423 FAX 018-860-3821

総事業費

22,156千円（平成19年度当初予算）

事業の目的・効果

- ★ 自殺による死亡率全国一という状況が続いていることから、心の健康づくりに関する啓発や相談体制の強化などの予防対策を実施し、自殺者の減少を図る。

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成12年度：「こころの健康づくり促進事業」として啓発事業及び調査研究事業を実施
・平成13年度：「心の健康づくり・自殺予防対策事業」に改称し、啓発事業を拡充したほか、研修会等への講師派遣、病院・診療所医師への研修、市町村モデル事業などを追加
・平成14年度：啓発事業を更に拡充するとともに、相談ネットワーク「心のセーフティネット」を新たに構築
・平成15年度：自殺予防リーフレットの県内全世帯配布（40万部）
・平成16年度：遺族ケア研修会、メンタルヘルス研修会の開催
・平成17年度：各地域振興局単位に自殺予防ネットワーク構築。強調期間（3ヶ月）を設定して自殺予防キャンペーンを展開
・平成18年度：遺族ケア研修（教職員を対象）、いのちの日「自殺対策新時代フォーラム2006」秋田を開催

事業の概要

- ★ ① 自殺予防に関する情報提供や普及啓発
② 心の健康に関する相談体制の強化（心のセーフティネット）の強化（ネット会員研修）
③ うつ病対策（一般内科医等に対するうつ病研修、うつ講座、うつ家族教室の実施）
④ 市町村モデル事業の実施
・心の健康づくり巡回相談
・生きがいつくり事業
・仲間づくり事業 等
⑤ ボランティア団体への支援（「秋田いのちの電話」等の活動支援）
⑥ 調査研究（地域診断事業）

関連事業・計画

- ★ 自殺率の高い状況が続く本県にとって、自殺予防対策は重要な課題であり、「あきた21総合計画」や「健康秋田21計画」に重要施策として位置づけ、対策の充実に取り組んでいる。

健康は一人ひとりの努力と、みんなの協力でつくるもの。

健康秋田21計画

今日が始まる健康づくり

県民が生活習慣病で亡くなる割合は60%

体を動かして汗をこぼそう。健康に気を配り食生活をきけよう。ストレスや運動不足に注意して心も体もリフレッシュ！生活習慣を改善し、風邪正しき生活を。生活習慣を見直し、健康づくりに取り組みよう。

重点分野

1. 栄養・食生活
2. 身体活動・運動
3. 休養
4. 心の健康づくり
5. 自殺予防
6. たばこ
7. アルコール
8. 歯の健康
9. 糖尿病
10. 脳卒中
11. 心臓病
12. がん

健康秋田21計画ってなに？ 秋田県民の健康課題 健康秋田21計画の基本方針 「健康長寿あきた」達成までのプロセス

秋田県の相談機関窓口
健康秋田情報ねっとへ戻る

【健康秋田21計画】

ドクターバンク事業

事業主体

山形県

事業地域

山形県

問合せ先

- ★ 山形県健康福祉部 健康福祉企画課
〒990-8570山形市松波2丁目8-1
Tel. 023-630-2258 FAX 023-625-4294

総事業費

1,943千円（平成19年度当初予算）

事業の目的・効果

- ★ 勤務時間に制約のある女性医師、病院等を離退職した医師、山形県出身でUターンを希望する医師等が、勤務条件に合った医療機関に円滑に就業できる体制を構築することにより、山形県の医療提供体制の確保、充実を図る。

事業の概要

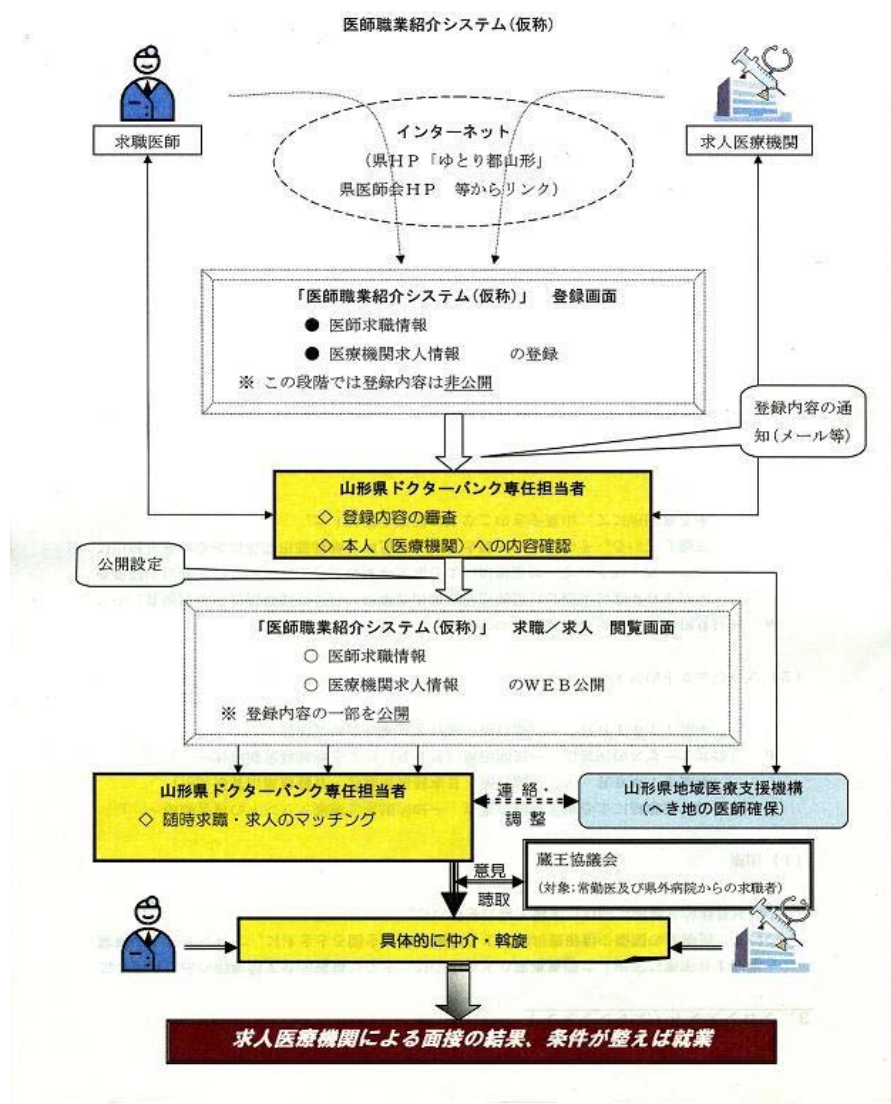
- ★ インターネットを活用して、県内の病院・診療所に勤務を希望する医師の登録を行い、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・斡施を行う。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成18年度～（終了未定）

関連事業・計画

- ★ 医師確保対策事業



【医師職業紹介システム】

がん対策推進事業

事業主体

山形県

事業地域

山形県

問合せ先

★ 山形県健康福祉部 保健薬務課 健康やまがた推進室

〒990-8570山形市松波2丁目8-1

Tel 023-630-2313 FAX 023-632-8176

事業の目的・効果

★ 山形県におけるがんの診断、治療レベルの向上を図るため、総合的ながん対策施策を推進する。

事業期間・進捗状況

★ 平成15年度～（終了未定）
・平成15年5月：がん診療施設情報ネットワーク（がんネット）運用開始

総事業費


12,407千円（平成19年度当初予算）

事業の概要

- ★ ① がん実態調査によるがん発症動向等の把握
- ② がん治療レベルの向上を図るためのがんネットの運営
- ③ 山形県のがんの実態を踏まえた、がん発症リスク要因等の調査研究
- ④ ホームページを利用した情報提供等による一般県民に対する普及啓発

関連事業・計画

★ 山形県における健康づくり実践計画である「健康文化やまがた21」においても、重点分野の一つとして2010年度までの目標値を設定し、対策に取り組んでいる。

がん	●目標			
	項目	現状値	中間目標値	目標値
県民の実践指針 ● がん予防のための生活を心がけよう ● がん検診を受け、早期発見・早期治療をしよう 	1.1日あたり緑黄色野菜120g以上摂取する人の割合の増加	33.9%	50%以上	70%以上
	2.1日あたりの果物類の摂取量の増加	30～40歳代男性	82.9%	150g以上
	3.市町村がん検診の精密検査受診率の増加			
	胃がん	83.9%	90%以上	100.0%
	子宮がん	74.9%		
	乳がん	80.3%		
	肺がん	83.0%		
	大腸がん	76.1%		

【ガン対策の目標】

めざせ！！「健康にいがた21」作戦 (生活習慣病予防対策推進事業、がん予防・医療推進事業、がん予防 総合センター設備整備事業、自殺率ワースト10脱出事業)

事業主体

新潟県

事業地域

新潟県

問合せ先

- ★ 新潟県 福祉保健部 健康対策課、障害福祉課
〒950-8570新潟市中央区新光町4-1
Tel 025-280-5199 (健康対策課直通)
Tel 025-280-5201 (障害福祉課直通)

総事業費

104,322千円 (平成19年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ すべての県民が健やかで心豊かに生活できる社会の実現のため、県民一人ひとりの自覚と実践を基本とする生涯を通じた健康づくりを推進する。

事業の概要

- ★ 1 生活習慣病予防対策推進事業
生活習慣病を予防するため、県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくり関係機関と連携を図り、生活習慣の基礎となる運動習慣の普及定着、食育、たばこ対策を推進する。
- 2 がん予防・医療推進事業
がん罹患状況把握、がん予防の普及啓発、がん治療体制を充実させることにより、将来的ながん死亡率の減少を図る。また、がん対策基本計画を基本として「新潟県がん対策推進計画（仮称）」を策定する。
- 3 がん予防総合センター設備整備事業
がん一次予防からがん精密検査に至る総合的ながん予防対策を実施しているがん予防総合センターの機器整備を行い、がん精密検査の精度を向上することにより、がん死亡率の減少を図る。
- 4 自殺率ワースト10脱出事業
地域における自殺予防対策の取組を支援するとともに、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応、自殺が発生した後等事後対応の各段階に応じた取組を総合的に行うことにより、自殺率の低下を図る。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成19年度
 - ・生涯を通じた健康づくりを推進するため、生活習慣病予防事業、がん予防事業等を適宜実施
 - ・がん予防総合センターにおけるがん精密検診関連機器整備
 - ・自殺率が高い市町村への支援及び中高年の自殺予防対策の推進

関連事業・計画

- ★ ・新潟県健康福祉ビジョン
・新潟県地域保健医療計画（第4次）

小児救急医療体制整備事業

事業主体

新潟県、市町村

事業地域

新潟県

問合せ先

★ 新潟県福祉保健部 医薬国保課
〒950-8570新潟県中央区新光町4-1
TEL 025-280-5183 FAX 025-285-5723

総事業費

47,055千円（平成19年度当初予算）

事業の目的・効果

★ 小児の急病時の対応等について保護者への啓発を行うとともに、小児救急医療体制の充実を図る。

事業の概要

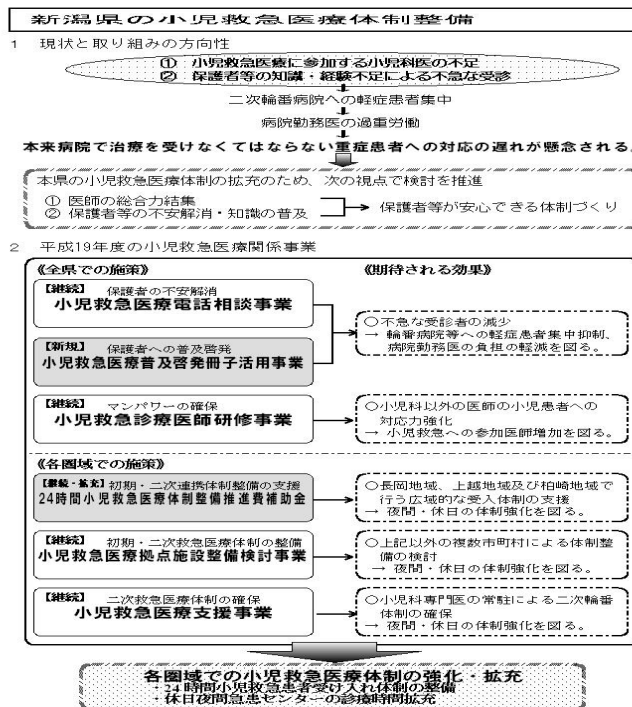
- ★ ① 小児救急医療電話相談
休日夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師（必要に応じて看護師に小児科医がアドバイス）による電話相談を実施
- ② 小児救急医療普及啓発冊子活用
小児救急冊子『こどもの急病・事故』の活用等による保護者等への知識の普及
- ③ 小児救急診療医師研修
小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を実施
- ④ 24時間小児救急医療体制整備推進
複数の市町村が共同して行う広域的な小児患者受入体制構築を支援
- ⑤ 小児救急医療拠点施設整備検討
複数市町村による小児救急医療体制整備の検討を支援
- ⑥ 小児救急医療支援
休日夜間の診療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を市町村を通じて補助

事業期間・進捗状況

- ★ （丸数字は「事業の概要」の番号）
- ①③：平成16年度～
 - ④：平成17年度～
 - ⑤⑥：平成18年度～
 - ②：平成19年度～

関連事業・計画

★ 新潟県健康福祉ビジョン
新潟県地域保健医療計画（第4次）



勤務医ショートサポート事業

事業主体

新潟県医師会・新潟県

事業地域

新潟県

問合せ先

- ★ 新潟県福祉保健部 医薬国保課
〒950-8570新潟市中央区新光町4-1
Tel 025-280-5960 FAX 025-285-5723

総事業費

4,770千円

事業の目的・効果

- ★ へき地等の病院及び診療所の勤務医が、学会出張等により不在となる期間について地域医療を支援し、勤務医の負担軽減を図る。

事業の概要

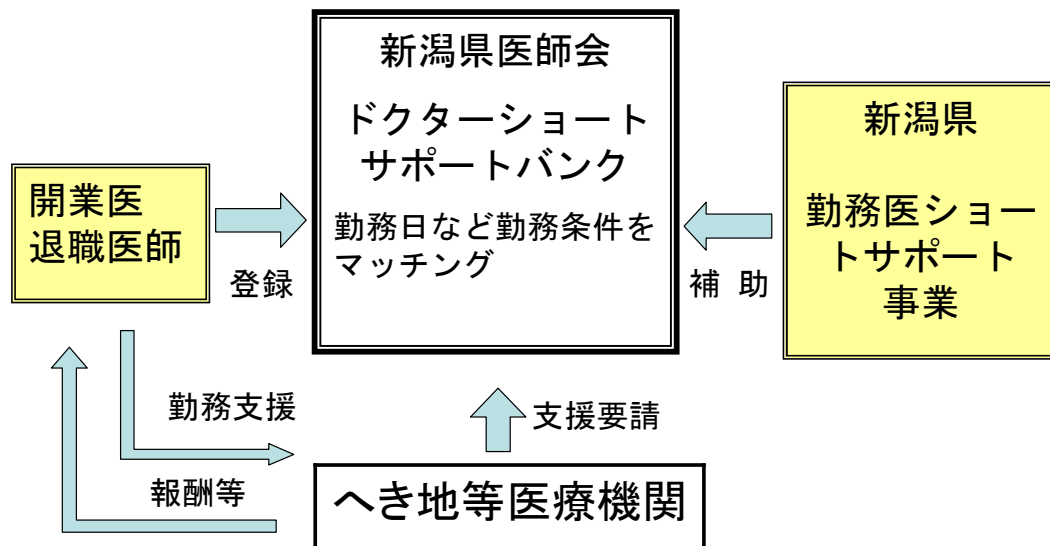
- ★ 新潟県医師会がへき地等で働く勤務医の負担軽減を図るために創設する「ドクターショートサポートバンク」制度に対し、新潟県が補助により支援をするもの。
開業医や退職医師に「ドクターショートサポートバンク」に登録してもらい、へき地などの医療機関の要請に応じ、勤務医が出張等により不在になる期間に、代替医師として短期派遣する。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成19年度～（終了時期未定）

特記事項

- ★ 新潟県医師会が創設する「ドクターショートサポートバンク」は都道府県医師会としては全国初の取り組み。



ご近所安心・楽々ネットモデル事業

事業主体

岩手県

事業地域

岩手県

問合せ先

- ★ 岩手県保健福祉部 地域福祉課
〒020-8570岩手県盛岡市内丸10-1
Tel 019-629-5421 FAX 019-629-5429

総事業費

2,421千円（平成19年度事業費）

事業の目的・効果

- ★ 高齢者や障害者等が「住み慣れた地域で、その人らしく暮らし続ける」ことができるよう、地域の特性に応じた地域協働による生活支援サービスを提供するネットワーク構築のモデル提示や住民相互の支え合いによる共助の意識の醸成と普及啓発を図ることを目的とする。

事業の概要

- ★ 1 ご近所安心・楽々ネットモデル事業費補助
高齢者や障害者等の日常生活を支援するため、日常のゴミ出しや雪かきなどのインフォーマルな生活支援サービスの提供及びネットワークを通じたサービス提供者と利用者のコーディネート（橋渡し）等を実施する団体を公募し、事業の立ち上げ等に要する経費に対して助成する。
○助成期間：単年度
○補助額：1団体60万円以内
- 2 ご近所安心・楽々ネットフォーラム
地域福祉の推進等をテーマとした講演会、パネルディスカッション及びモデル事業助成団体による実践発表等

事業期間・進捗状況

- ★ 1 事業期間：平成18年度～
2 事業経過
平成18年度
○ モデル事業団体助成 2団体
○ フォーラムの開催 2回
平成19年度
○ モデル事業団体助成 2団体
○ フォーラムの開催 2回（予定）

関連事業・計画

- ★ ご近所介護ステーション設置支援事業
（27,500千円）
モデル介護支援ハウス整備事業（32,473千円）

ユニットケア推進事業

事業主体

宮城県内社会福祉法人、市町村

事業地域

宮城県内（仙台市を除く）

問合せ先

- ★ 宮城県保健福祉部 長寿社会政策課
〒980-8570仙台市青葉区本町3丁目8-1
TEL 022-211-2549 FAX 022-211-2596

総事業費

平成19年度327,400千円（新築分：316,900千円、改築分：10,500千円）

事業の目的・効果

- ★ （目的）
特別養護老人ホームにおいては、入所者ひとりひとりの個性と生活のリズムを尊重した個別ケアが求められており、その実現のための手法としてユニットケアが推進されている。宮城県でも、新設の特別養護老人ホームではユニット型の施設整備を推進し、また、既存の特別養護老人ホームにおけるユニットケアの導入を促進している。
- （効果）
特別養護老人ホームにおいてユニットケアが導入されることにより入所者の処遇向上が図られる。

事業の概要

- ★ 新型の養護老人ホームについてはユニット型での整備に対して補助を実施し、また、既存の特別養護老人ホームにおいてはユニットケアに必要な施設（共有スペース、キッチン等）の増改築に対して補助を実施する。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成18年度末の特別養護老人ホーム77施設（定員4,230人）、うちユニットケア実施施設42施設（仙台市分を除く。）



【特別養護老人ホームきたかみ（石巻市）】



【特別養護老人ホームやもと赤井の里（東松島市）】

在宅ホスピスケア推進事業

事業主体

宮城県

事業地域

宮城県

問合せ先

- ★ 宮城県保健福祉部 医療整備課
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1
Tel. 022-211-2615 FAX 022-211-2694

総事業費

3,470千円（平成19年度当初予算）

事業の目的・効果

- ★ 医療依存度の高い在宅療養者が、家族と共に、その人らしく、充実した在宅療養生活が継続できるよう、訪問看護の質の向上を図り、訪問看護の充実を目指すとともに、在宅関係者との連携のもと、在宅医療の推進を図る。

事業の概要

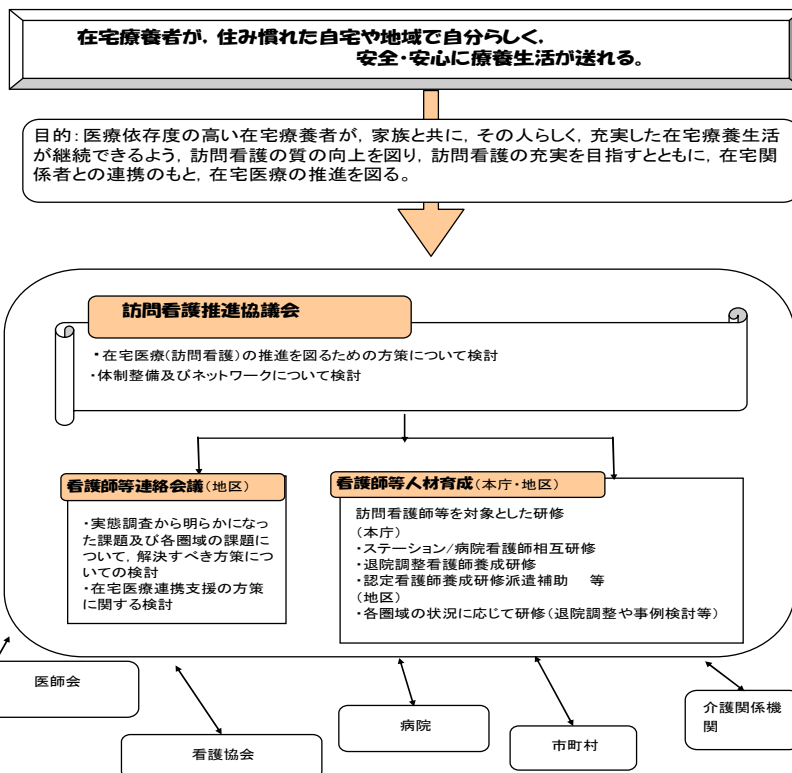
- ★ (1) 体制整備
・訪問看護推進協議会の開催
・看護師等連携会議の開催
- (2) 人材育成
・訪問看護ステーション看護師、医療機関看護師の相互研修
・退院調整看護師養成研修会
・訪問看護師研修会
・認定看護師（がん関連）養成研修派遣補助

事業期間・進捗状況

- ★ 平成16年度～18年度実績
- ・平成16年度
 - ①人材育成：研修会等31回延べ1,163人、実施研修17日延べ43人
 - ②普及啓発：フォーラム等7回延べ1,010人
 - ・平成17年度
 - ①人材育成：研修会等31回延べ903人
 - ②普及啓発：フォーラム等9回延べ855人
 - ・平成18年度
 - ①人材育成：研修会等38回延べ1,603人
 - ②普及啓発：フォーラム等5回延べ559人

関連事業・計画

- ★ みやぎ保健医療福祉プラン施策編「目標3 安心できる地域サービスの提供」－「安心できる医療の確保」に位置付けられている。



【在宅ホスピスケア推進事業（訪問看護推進事業）】

仙台市すこやか子育てプラン推進事業

事業主体

仙台市

事業地域

仙台市

問合せ先

- ★ 仙台市子供未来局 子供企画課
〒980-8671仙台市青葉区国分町3丁目7-1
Tel 022-214-8201 FAX 022-214-5010

総事業費

27,746,138千円（金額は、子供未来局所管分の平成19年度事業費）

事業の目的・効果

- ★ 安心して子供を生み育て、子供が元気で健やかに育ち、育てることができる環境づくりを総合的に推進する。特に、急激な少子化の進行を踏まえて、孤立しがちな子育て家庭を地域全体で支える体制を構築する「地域支援」、子育てしながら働きやすい環境の整備を促進する「両立支援」、子育てに要する費用負担を軽減する「経済的支援」の3つを柱とする「緊急少子化対策（子育て支援アクションプログラム）」について、重点的な取り組みを行う。

事業の概要

- ★ 1. 緊急少子化対策（子育て支援アクションプログラム）
 - (1) 地域支援（平成19年度事業費：214,058千円）
放課後児童健全育成事業、妊産婦・乳幼児等訪問指導、子育て支援室の整備（公立保育所・児童館）、幼稚園による地域の子育て力向上推進、訪問型子育て支援事業 等
 - (2) 両立支援（平成19年度事業費：72,819千円）
幼稚園預かり保育の推進、少子化社会における仕事と家庭の両立支援促進
 - (3) 経済的支援（平成19年度事業費：9,654,000千円）
幼稚園就園奨励費補助、児童手当支給、乳幼児医療費助成、特定不妊治療費助成
- 2. その他のすこやか子育てプラン推進事業
 - (1) 子供が明るく心豊かに育つまちづくり（平成19年度事業費：3,410,214千円）
児童館運営管理、福祉施設等措置委託費、児童館等整備、マイスクール児童館運営管理、児童相談所運営 等
 - (2) 子育てが安心してできるまちづくり（平成19年度事業費：4,433,430千円）
児童扶養手当支給、健康診査、小児慢性特定疾患対策事業、母子・父子家庭医療費助成、私立幼児教育施設運営費補助 等
 - (3) 子育てと仕事が両立できるまちづくり（平成19年度事業費：9,961,617千円）
私立保育所運営管理、保育基盤の整備・拡充、公立保育所運営管理、多様な保育サービスの拡大、病後児デイサービス事業

事業期間・進捗状況

- ★ 平成9～22（2010）年
 - ・平成14年2月：第2期行動計画・新保育所等整備5か年計画策定
 - ・平成14年6月：親子こころのクリニック開設
 - ・平成16年1月：子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」開設
 - ・平成17年3月：第3期行動計画策定
 - ・平成19年1月：第3期行動計画に掲げた施策のうち、緊急性の高い事業で主に平成19年度に取り組むものを「仙台市緊急少子化対策『子育て支援アクションプログラム』」として策定
 - ・平成19年4月現在：児童館等数93、公立・私立保育所数115、公立・私立保育所入所児童数11,148

関連事業・計画

- ★ ・仙台まなびの杜21（仙台市教育ビジョン）
- ・男女共同参画せんだいプラン
- ・いきいき市民健康プラン 等



「子育てと仕事が両立できるまち」



「子どもが明るく心豊かに育つまち」



「子育てが安心してできるまち」

子どもを生み育てることに係る経済的負担の軽減

事業主体

秋田県、市町村

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ ・秋田県健康福祉部 子育て支援課
〒010-8570秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1342 FAX 018-860-3844
- ・秋田県健康福祉部 長寿社会課
TEL 018-860-1353 FAX 018-860-3867
- ・秋田県健康福祉部 健康推進課
TEL 018-860-1426 FAX 018-860-3821

総事業費

- (平成19年度当初予算)
- ①すこやか子育て支援事業(子育て支援課)
: 1,894,925千円
 - ②すこやか奨学金貸与事業(子育て支援課)
: 503,802千円
 - ③福祉医療費(未就学児)補助事業(長寿社会課)
: 714,826千円
 - ④母体健康増進支援事業(健康推進課)
: 76,658千円
 - ⑤幸せはこぶコウノトリ事業(健康推進課)
: 45,980千円
(特定不妊治療費助成)

事業の目的・効果

- ★ 依然として続く少子化傾向に歯止めをかけるため、出産や子育てに要する経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進める。

事業の概要

- ★ ① すこやか子育て支援事業：(0歳児)月額1万円の支給、(1歳～就学前の幼児)保育料に対する半額の助成
- ② すこやか奨学金貸与事業：多子世帯の子どもで大学入学者に対する奨学金の貸与
- ③ 福祉医療費(未就学児)補助事業：医療費に対する助成(対象者：小学校入学前の子ども)
- ④ 母体健康増進支援事業：妊婦健診に対する助成(一般健診、歯科健診)
- ⑤ 幸せはこぶコウノトリ事業(特定不妊治療費助成)：不妊治療に要する治療費への助成(対象者：体外受精、顕微授精を受けた夫婦)

事業期間・進捗状況

- ★ ①平成3年7月：第3子以降の保育料等への助成開始
- ②平成12年8月：乳幼児医療費助成の対象を未就学児に拡大
- ③平成13年4月：第3子以降の大学生等への奨学金貸与を開始
- ④平成15年4月：保育料の助成対象に第1子0歳児を追加。妊婦健診への助成開始
- ⑤平成16年7月：不妊治療(体外受精、顕微授精)に要する治療費への助成開始
- ⑥平成17年8月：保育料を半額助成とし、助成対象を1歳～就学前のすべての幼児に拡大。0歳児に対する月額1万円支給制度の開始
- ⑦平成18年4月：すこやか奨学金の支給対象を、「第3子以降の者」に、「その兄弟姉妹」を追加。

関連事業・計画

- ★ 希望する数の子どもを生み育てることができるような子育て支援策は、秋田県にとって最重要課題であり、特に子育ての経済的負担の軽減策については、県民ニーズも高く、県の総合計画である「あきた21総合計画」や県の次世代育成支援行動計画である「あきたわか杉夢っこプラン」で重要施策として位置づけ、その充実に取り組んでいる。

こども総合支援エリア整備事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ ・秋田県健康福祉部 障害福祉課
〒010-8570秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1335 FAX 018-860-3866
- ・秋田県教育庁 総務課施設整備室
〒010-8580秋田県秋田市山王3-1-1
TEL 018-860-5116 FAX 018-860-5886

総事業費

健康福祉部：88,455千円（平成19年度予算）
教育庁：105,680千円（平成19年度予算）

事業の目的・効果

- ★ 乳幼児期から学齢期まで一貫した療育体制とするため、県内の2療育機関の再編・整備を進めるとともに、障害の多様化に対応するため、発達障害者支援センターを設置する。
障害児療育機関と特別支援学校を隣接し、併せて総合相談体制を整備して、広く子どもに対する総合的支援の充実を図る。

事業の概要

- ★ ① 心身障害児総合通園センターと肢体不自由児施設の再編・整備と、発達障害者支援センター、総合相談・地域療育支援センターの整備。
- ② 2つの肢体不自由児養護学校の再編・整備と、盲学校と聾学校の移転整備。

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成17年11月：基本構想策定
- ・平成19年 1月：基本・実施設計
(平成22年4月開設・開校予定)

関連事業・計画

- ★ 本県にとって、障害者のライフステージに応じた支援機能の充実や、障害の重度・重複化、多様化に対応するための総合支援による特別支援教育の推進は重量な課題となっており、「あきた21総合計画」に重点施策として位置づけ、施策の充実に取り組んでいる。

次世代育成支援対策

事業主体

福島県

事業地域

福島県

問合せ先

★ 福島県保健福祉部 少子高齢社会対策グループ
〒960-8670 福島市杉妻町2-16
TEL 024-521-7198 FAX 024-521-7979

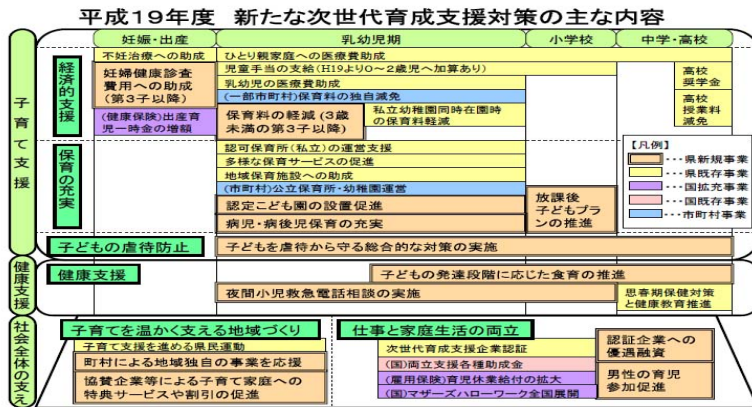
総事業費

2,903,801千円

事業の目的・効果

- ★ 深刻化する少子化問題に対し、緊急かつ重点的に取り組むべき分野を次の4つに分類、分野ごとに44事業を構築した。(44事業には既存事業を含む。)
- 1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進
 - 2 子どもが育つ環境にも配慮した保育環境の整備充実、地域による子育て支援
 - 3 若者に対する支援
 - 4 安心して子どもを産み育てることができる健康の支援

総事業費



○「次世代育成支援対策」の主な事業(抜粋)				(単位:千円)	
4つの分野	担当部局	事業名	事業費	事業概要	
1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	商工労働部	次世代育成・少子化対策推進事業	1,903	子育て支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスがとれる働きやすい職場環境づくりに向け、総合的な取り組みをしている企業を県が「次世代育成支援認証企業」として認証する。	労政
	商工労働部	(新) 子育て支援企業資金	1,532,400	上記「次世代育成支援認証企業」である中小企業に、無利子で1年を限度として運転資金1千万円までを融資する制度を創設。	金融
2 子どもが育つ環境にも配慮した保育環境の整備充実、地域による子育て支援	保健福祉部	(新) 多子世帯保育料軽減事業	127,700	保護者の子育ての経済的負担を軽減し、仕事と子育ての両立を容易にするため、保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料の一部を市町村を通じて補助する。	子育て支援
	保健福祉部	(新) 妊婦健康診査促進事業	120,927	第3子以降の妊婦健康診査費用について、市町村が5回を超えて公費負担をした場合に、6回目を市町村に補助する。	子育て支援
	保健福祉部	(新) 放課後子どもプラン(放課後児童クラブ)	336,558	子どもの健全育成と安心して子育てできる社会の実現のため、昼間保護者のいない家庭の児童への適切な場の確保を目的として、放課後児童クラブを設置する市町村に補助する。	子育て支援
	保健福祉部	(新) 病児・病後児保育事業	41,667	保育所に通う子どもの体調不良時などに対応するため看護師などを配置する保育所に補助する。	子育て支援
	保健福祉部	(新) 子育て応援パスポート事業	26,297	18歳未満の子どもがいる世帯にパスポートカードを交付するとともに協賛企業等を募集。協賛企業等でカードを提示すると各種サービスを受けることができる仕組みを構築する。	
	保健福祉部	(新) 地域の子育て応援交付金	100,000	地域の実情や実態に応じて安心して子育てができる環境づくりを進めるため、町村が実施する、知恵と工夫による地域独自の優れた次世代育成支援事業に交付金を交付する。	少子
3 若者に対する支援	商工労働部	新規高卒者就職支援事業	4,993	就職面接会や企業実習を実施して新規高校卒業者の就職を支援するとともに、就職後の早期離職を防止するため企業向けセミナー等を開催する。	雇用対策
	商工労働部	若者人材育成・就職実現事業	37,827	若者の就職を支援するため、県内3か所に就職サポートセンターを設置し、就職相談、セミナー、仕事体験、職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。	雇用対策
4 安心して子どもを生み育てることができる健康の支援	保健福祉部	(新) 小児救急医療整備支援事業	19,134	休日や夜間の子どもの小児救急医療に不安を持つ保護者が増えていることから、医師の小児診療能力を高めるための研修会を開催するとともに、夜間に子どもが急変した場合に処置方法や医療機関等の情報提供を行う電話相談を実施する。	医療看護
	保健福祉部	(新) 食を通じた「子育て」支援事業	3,675	就学前の児童が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるよう、県の委託により、食物栄養学の専門領域を持つ3大学が連携し、幼稚園における食育の実態調査や体験学習会の開催及び食育教材の開発を実施する。	健康増進

※事業名の前に(新)と記載されているのは平成19年度新規事業

サテライト保育ママ事業

事業主体

市町村

事業地域

新潟市を除く全県域

問合せ先

- ★ 新潟県福祉保健部 児童家庭課
〒950-8570新潟市中央区新光町4-1
Tel 025-280-5215 FAX 025-281-3641

総事業費

10,656千円

事業の目的・効果

- ★ 多様化する保育ニーズへ対応し、ゆとりある子育て時間を過ごすことのできるよう、地域での子育て支援の一環として実施するものとし、①職業生活と家庭生活の両立支援、②ゆとりある子育て時間の創出及び、③子育て中核施設としての保育所の機能強化を通じ地域の子育て力のアップを図るもの

事業の概要

- ★ 事業主体：市町村
実施場所：私立保育所
保育士又は看護師の有資格者を「サテライト保育ママ」として、私立保育所が雇用し、保育に欠ける欠けないに関わらずすべての子どもを対象に、臨時的に①延長保育、②休日保育や一時保育を保育ママの居宅等で行う。
県は、これに要する費用の一部を補助するもの

事業期間・進捗状況

- ★ 今年度は、モデル事業として、5箇所程度の保育所で実施する予定

